

平成 30 年度 通所介護事業所 デイサービスやよいの
事業者用 児童発達支援自己評価表

評価実施期間：平成 31 年 2 月～3 月

		チェック項目	はい	どちらとも いいない	いいえ	改善目標、工夫している点など
環境・ 体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	○			共生型サービス事業所として、通所介護事業の基準の下、一日25名定員としている。
	②	職員の配置数は適切であるか	○			
	③	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	○			事業所出入口を始め、事業所内も段差ない他、HCW設置等バリアフリーとしている。
	④	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	○			事業所全体を落ち着きのある配色としている。また、その日のご利用者や日程に合わせてテーブルの個数や配置を変えている。
業務改善	⑤	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか		○		支援については毎日振り返りを行い、次回利用時の課題の洗い出し、取組みの確認をしている。
	⑥	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	○			平成31年2月から3月にかけて評価実施。結果を事業所HP上に公開。
	⑦	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	○			平成31年2月から3月にかけて評価実施。結果を事業所HP上に公開。
	⑧	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか			○	今後受審予定。
	⑨	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	○			事業所内研修や毎日の振り返り、事業所外研修への参加。
	⑩	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	○			面談にて直接聞きだすようにしている。必要に応じ、こどもと保護者を分けて双方の主訴を聞き出すようにもしている。

	⑪	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか			○	フェースシートの情報や本人の様子、ご家族等からの聞き取りをもとにアセスメントを行っているが、標準化されたツールの準備・使用は現在なし。
	⑫	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援（本人支援及び移行支援）」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	○			
	⑬	児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	○			計画立案者やチーム職員を中心に、支援内容を確認・把握したうえで支援にあたるようにしている。
	⑭	活動プログラムの立案をチームで行っているか	○			障害児通所支援経験者を中心にチームを構成。プログラム立案・実践に中心になりあっている。
	⑮	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	○			月間の予定を作成し参加を促す。それに伴う導入部分へも活動参加することで固定化しないようにし、その日限りの活動のみとならない様にもしている。
	⑯	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成しているか	○			参加できる内容・時間に応じ、活動の方法を変えている。
	⑰	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○			毎日活動が始める前に全職員でのミーティングを実施。
	⑱	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	○			ご利用日の夕方に振り返りの時間を設けている。また、記録に残し当日打合せに参加できなかった職員も確認できるようにしている。
	⑲	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	○			個々のケースに入力、システム上で保存しいつでも確認できるようにしている。
	⑳	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	○			計画立案者、担当チーム職員を中心に定期的に振り返りを行っている。
連携関係機関や保護者	㉑	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	○			障害児通所支援経験者の出席を必須としている。
	㉒	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか		○		現在関係機関との連携はないが、今後必要に応じ連携を模索していく。
	㉓	（医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援してい			○	現在該当者なし。

		る場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか				
	②4	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか			○	現在該当者なし。
	②5	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか			○	これまで該当者なく、実績なし。
	②6	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか			○	小学校への移行を控えている方がおり、移行に向けての家族の意向を支援計画にも盛り込むようにしているが、直接他の機関との情報共有などは行っていない。
	②7	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか			○	外部講師による研修、事業所見学やその後の相談、助言をいただいている。
	②8	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか			○	事業所及び法人主催の行事の告知や参加募集。近隣の方の訪問は都度受け、一緒に遊ぶなどの機会を設けている。
	②9	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	○			地区の住民自治協議会会議に定期的に出席。地域の福祉課題の把握、解決に向け協議を重ねている。
	③0	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○			連絡帳の活用、送迎時の連絡・報告などで、情報を共有するようにしている。
	③1	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか			○	アドバイスは必要に応じさせていただいているが、支援プログラムの立案・実践はできていない。
保護者への説明責任等	③2	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○			契約時だけでなく、求められる際は都度説明を行っている。また、内容に変更等ある場合は説明し、同意を得られてから変更するようにしている。
	③3	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	○			計画書を提示しながらの説明を行い、内容について説明、同意を得られてから実践というプロセスを踏むようにしている。
	③4	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○			相談がある場合、障害児支援経験者を中心に対応にあたるようにしている。

③⑤	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか			○	会の発足や定期的な活動は実施できていない。
③⑥	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか		○		苦情については実例はないが、事業所の苦情受付体制に基づき、適切に対応していく。相談や申し入れについても同様に受け付け、対応にあたる。また、記録に残す。
③⑦	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	○			SNSを活用し、情報を発信。連絡帳にて様子の報告。月間予定表配布。
③⑧	個人情報の取扱いに十分注意しているか	○			職員には在職中だけでなく退職後の秘密保持について誓約書作成。 個人ファイルについては施錠可能なロッカーに保管。
③⑨	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	○			専門用語を極力使わず事業説明等実施。視覚支援の活用等。
④⑩	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	○			事業所、法人ともに地域住民参加型の行事を企画・実施している。
④⑪	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか		○		防犯マニュアルは未策定。早急に策定する。
④⑫	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか		○		ご利用者参加での訓練が出来ておらず、早急を実施する。
④⑬	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか	○			看護師を中心に必要事項確認。 必要に応じ個々の対応をまとめ、職員間で周知するようにしている。
④⑭	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか		○		該当者なし。指示がある場合給食業者とも対応を協議。
④⑮	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか		○		事故報告書は都度作成。事例集作成は未実施。
④⑯	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか		○		マニュアルは策定済み。研修は十分には出来ていない。
④⑰	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか		○		身体拘束の対象となるご利用者なし。 身体拘束に関するマニュアルは策定済み。